

# 価値創造の実践 — SDGsへの貢献

## azbilグループの価値創造とSDGs実現に向けた取組み

azbilグループは、SDGsに貢献する活動をステークホルダーとともに推進することでサステナビリティに対する社会との価値を共有。持続的な成長、企業価値の向上につなげています。

### azbilグループのSDGsの考え方

azbilグループは、2015年にSDGsが国連で採択された後、SDGsを事業活動の羅針盤としてきました。以来、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長の実現を目指し、SDGsへの取組みを推進しています。

2019年には「azbilグループSDGs目標」を掲げ、2030年度までを「行動の10年」と位置付け、2020年に設置したサステナビリティ推進本部が中心となって取組みを強化しています。

### azbilグループのSDGs達成に向けたステップ



※ 基本目標: 右ページの一覧にあるI ~ IVの目標のこと。目標ごとに、より具体化したターゲット、定性的および定量的指標を策定している。

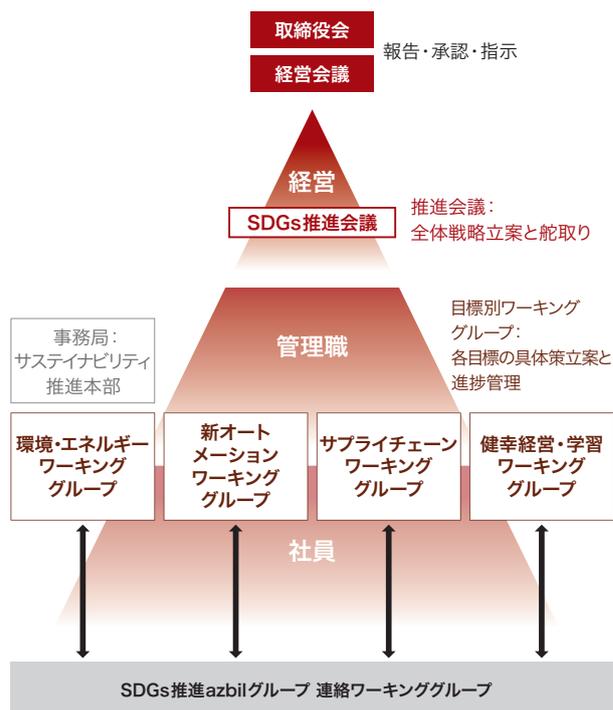
### SDGs推進体制

azbilグループは、取締役代表執行役社長が主催し、サステナビリティ推進本部担当役員を議長とした「SDGs推進会議」を四半期に1回開催し、2030年度の「azbilグループSDGs目標」の実現に向けたPDCAサイクルを検証しながら活動のレベルアップに取り組んでいます。事務局を担うサステナビリティ推進本部は、SDGs推進会議での議論を踏まえてSDGsに関する計画を策定・実行・評価し、これらの内容を取締役に報告しています。

SDGs推進会議の下には、テーマごとに4つのワーキンググループを設置し、グループ横断的な「azbilグループCSR推進会議」「azbilグループ技術委員会」「azbilグループサプライチェーン推進会議」等の会議体と緊密に連携しながら、グループ全体での課題解決、SDGsの実現に取り組んでいます。また、人事部門や人材育成の専門機関であるアズビル・アカデミーと連携し、SDGsを広くグループ内に浸透させ、一人ひとりの積極的な参加を促すための啓発・教育活動を行っています。そして、社内外への情報開示を担う各部門からなるコーポレート・コミュニケーションタスクとも緊密に連携し、社会の要請に応えるSDGsへの取組み・ESG情報の発信を進めています。

2021年度からは、国内・海外のグループ会社の経営層を対象としたSDGs推進会議や推進リーダーの教育の機会を設け、azbilグループ全体での取組みを強化しています。

### SDGs推進体制



## azbilグループSDGs目標

4つの基本目標と関連するターゲットで構成される「azbilグループSDGs目標」の指標は、戦略・社会情勢により、適宜追加、更新を行っています。

### SDGs目標と主な活動テーマ

基本目標	ターゲット	2021年度進捗	参照
<b>事業</b>  I 協創による地球環境とエネルギー課題の解決への貢献	<b>環境・エネルギー</b>  <b>エネルギー課題の解決(脱炭素社会に向けて)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>お客様の現場における<b>CO<sub>2</sub>削減効果 340万トン/年</b></li> <li>事業活動に伴うGHG<sup>※1</sup>排出量を<b>55%削減<sup>※2</sup></b></li> <li>サプライチェーン全体のGHG排出量を<b>20%削減<sup>※3</sup></b></li> </ul> <b>環境課題への貢献(環境統合型経営<sup>※4</sup>の実現)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 全ての新製品を<b>azbilグループ独自のサステイナブルな設計<sup>※5</sup></b>とする</li> </ul> </li> <li>天然資源<sup>※6</sup>の有効活用と廃棄物発生量の削減                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 全ての新製品を<b>100%リサイクル可能な設計<sup>※7</sup></b>とする</li> </ul> </li> </ul>	→計294万トン/年 →2017年比 27%削減 →2017年比 23%削減  →新指標のため、2023年度に進捗公開予定 →利用可能な最良の技術(BAT)の定義を整理進捗管理体制を構築	p63-64 p73-76
II 新たなオートメーションによる安心・快適な社会の実現	<b>新オートメーション</b>  <b>お客様の安心・快適につながる生産性・価値向上の実現</b> お客様のさらなる安心・快適・達成感の実現に向け、生産空間・居住空間(ビル建物)・生活空間の「 <b>データ化</b> 」を進め、ものづくりや運用状態の「 <b>自律化</b> 」により、社会が求める時々の課題を解決、付加価値を創出 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ <b>事業環境変化に強いオートメーションの実現</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 内の事業環境変化(設備不調、原材料品質、ほか)の予測・診断と自律的意思決定・制御</li> <li>- 外的事業環境変化(自然災害、社会情勢の影響等)の予測・診断と自律的意思決定・制御</li> </ul> </li> <li>◆ <b>ストレスフリーな職場環境の実現</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>- データに基づく作業支援による作業ミス低減、計画外作業の低減等</li> <li>- 労働生産性向上となる「快適かつ省エネ」環境の構築</li> </ul> </li> <li>◆ <b>多様な働き方につながる環境の実現</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 時間や場所に合わせた最適な就労環境の構築</li> <li>- 年齢や性別、スキルなどによらない就労環境の構築</li> </ul> </li> </ul>	→ターゲットにSDGsへの貢献領域を特定 - 事業環境変化に強いオートメーションの実現 - ストレスフリーな職場環境の実現 - 多様な働き方につながる環境の実現	p67
<b>企業活動全体</b>  III サプライチェーンにおける社会的責任の遂行と地域・社会への貢献	<b>サプライチェーン社会的責任</b>  <b>お客様、お取引先様とともに社会的責任を果たす</b> (価値共有を目指したアズビルCSR活動の拡充) <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ お取引先様とともに、SDGsを共通目的として連携し、<b>サプライチェーンにおけるCSRの価値共有</b>を実現</li> </ul> <b>地域活性への貢献</b> (事業拠点を軸とした社会貢献) <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 地域に根差した社会貢献活動を全ての事業所<sup>※8</sup>において実施し、<b>社員一人ひとりが積極的に参加<sup>※9</sup></b></li> </ul>	→お取引先様への働きかけ、協働を軸としたPDCAサイクルを確立。購買基本方針を改定。CSR調達ガイドラインをお取引先様に説明。  →社会貢献の体制強化。社員参加の仕組みを構築。地域活動の推進。	p68-69 p81-82
IV 健幸経営と永続的な学習による社会課題解決の基盤強化	<b>健幸経営</b>  <b>健幸経営(働きがい、健康、ダイバーシティ&amp;インクルージョン)の実現</b> (柔軟な働き方と総労働時間削減、社員の心身の健康の維持・増進、多様な人材が能力発揮できる場づくり) <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ azbilグループで<b>働くことに満足している社員65%以上</b></li> <li>◆ 2024年までに<b>女性活躍ポイント<sup>※10</sup>を2倍</b>にする(2017年比)</li> </ul> <b>学習する企業体の発展・強化</b> (グローバルに活躍する人材の継続的育成とステークホルダーとともに学ぶ機会の拡大) <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 一年間で<b>仕事を通じて成長を実感する社員65%以上</b></li> <li>◆ 2024年までに<b>研鑽機会ポイント<sup>※11</sup>を2倍</b>にする(2012年比)</li> </ul>	→azbilグループで働くことに満足している社員の比率 59%(2019年度比 2%増)  →一年間で仕事を通じて成長を実感する社員の比率 58%(2019年度比 1%増)	p70 p77-79

※1 温室効果ガス(CO<sub>2</sub>など) ※2 2017年基準 ※3 2017年基準 ※4 脱炭素化・資源循環・生物多様性保全等の幅広い環境活動が統合的に事業に取り込まれた経営  
 ※5 地球規模の環境課題(脱炭素化、資源循環、生物多様性保全)解決に貢献する製品の創出・提供を目指した設計 ※6 天然に存在して、人間の生活や生産活動に利用しうる物質・エネルギーの総称 ※7 BAT (Best Available Technology: 経済的および技術的に実行可能な最も効果的な技術)の範囲 ※8 国内・海外を含む全事業所 ※9 azbilグループ社員数規模の参加を目指す ※10 女性の役員、役職者、管理職など役割に応じたウエイトをつけて独自に集計したポイント ※11 社内外のステークホルダーとともに学ぶ機会(回数および参加人員数)を独自に集計したポイント

## 基本目標 | 環境・エネルギー



### 協創による地球環境とエネルギー課題の解決への貢献

地球環境問題は持続可能な社会の前提となる重要命題であり、SDGsにおいても主要な課題の一つとなっています。azbilグループは、気候変動への対応を優先すべき取り組み課題と認識し、脱炭素社会に向けたエネルギー

課題の解決と環境統合型経営の実現をSDGs達成に向けた取り組みターゲットとして掲げています。

(参照：p73-76)

## エネルギー課題の解決(脱炭素社会に向けて)

### お客様の現場におけるCO<sub>2</sub>削減効果の拡大

azbilグループは、製品・サービス・ソリューションの提供を通じて、お客様の現場におけるCO<sub>2</sub>削減に取り組んでいます。

プロセスの最適化・安定化につながるオートメーション機器やシステム、エネルギーマネジメントなど省エネルギー・省CO<sub>2</sub>を実現するソリューションを提供しています。メンテナンス・サービスにおいても環境負荷の少ない手法を追究し、お客様の製品・設備のライフサイクル全体を通して、環境負荷低減に貢献しています。

2021年度のお客様の現場におけるCO<sub>2</sub>削減効果は年間294万トンCO<sub>2</sub>※となりました。これは、日本のCO<sub>2</sub>排出量(約12億トン)の約400分の1に相当します。

社会全体での再生可能エネルギー導入拡大に伴う電力CO<sub>2</sub>排出係数減少の影響を受けましたが、環境負荷低減に貢献する事業が伸長したことなどにより、2020年度と同水準のCO<sub>2</sub>削減効果となりました。

2030年度には、削減効果340万トンまで拡大することを目標としています。なお、事業のグローバル展開に合わせ、2014年度から推計範囲を海外事業にも拡大しています。

※ 環境負荷低減への貢献を定量的に評価するにあたり、(1)オートメーションにおける効果、(2)エネルギーマネジメントにおける効果、(3)メンテナンス・サービスにおける効果の3項目に分類し、お客様の現場でazbilグループの製品・サービス・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との差を、削減効果として推計しました。なお、グローバルでの削減効果については、一部独自の考え方に基づいています。推計手法につきましては、第三者レビューを実施しています。

#### 2030年度目標

### お客様の現場におけるCO<sub>2</sub>削減効果

**340万トンCO<sub>2</sub>/年**

※ 2030年度の電力排出係数は、2019年当時のエネルギー基本計画を参考に当社独自の推計値を採用しています。

 詳細は当社Webサイトをご参照ください。(地球環境への貢献 [https://www.azbil.com/jp/csr/basic/environment/core\\_business\\_activities/contribution/contribution-to-the-environment/index.html](https://www.azbil.com/jp/csr/basic/environment/core_business_activities/contribution/contribution-to-the-environment/index.html))

#### オートメーションで

「計測と制御」の技術を活かし、建物における自動制御システム、プロセス装置の安定化・最適化を実現する制御高度化ソリューションを通じて環境負荷低減に貢献しています。



**266万トンCO<sub>2</sub>**

#### エネルギーマネジメントで

節電・省エネルギー・省CO<sub>2</sub>を実現するエネルギーマネジメントソリューションENEOPT™により、環境負荷低減に貢献しています。



**23万トンCO<sub>2</sub>**

#### メンテナンスサービスで

お客様の現場で培った知識やノウハウを活かして、azbilグループならではの高付加価値型サービスの提供により、環境負荷低減に貢献しています。



**5万トンCO<sub>2</sub>**

お客様の現場におけるCO<sub>2</sub>削減効果(2021年度) **合計294万トンCO<sub>2</sub>/年**

## 2030年 温室効果ガス(GHG)排出削減目標

2050年に自らの事業活動に伴うGHGの排出量(スコープ<sup>※1</sup>1+2)を実質ゼロにする「2050年温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を策定し、カーボンニュートラルの実現を掲げています。

この達成に向けた中間目標として、「2030年温室効果ガス排出削減目標」を定め、サプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいます。

2021年度の事業活動に伴うGHG排出量(スコープ1+2)は1.9万トンで2017年度比27%削減、サプライチェーン全体のGHG排出量(スコープ3)は84.8万トンで2017年度比23%削減となりました。スコープ3については、SBTi目標を達成したため、目標値のさらなる上方修正を計画しています。

※1 スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)  
スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出  
スコープ3：事業者の活動に関連する他社の排出(スコープ1、スコープ2 以外の間接排出)

※2 SBTiにて認定されている目標内容：“Azbil Corporation commits to reduce absolute Scope 1 and 2 GHG emissions 55% by FY2030 from a FY2017 base year. Azbil Corporation also commits to reduce absolute Scope 3 GHG emissions 20% within the same timeframe.”

2030年度目標<sup>※2</sup>  
事業活動に伴うGHG排出量  
(スコープ1+2)  
**55%削減**  
2017年基準[2021年8月再認定]  
サプライチェーン全体の  
GHG排出量(スコープ3)  
**20%削減**  
2017年基準[2019年5月認定]

## 環境課題への貢献(環境統合型経営の実現)

### 地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供

脱炭素化、資源循環、環境汚染防止の3つの環境重点分野の視点で課題解決を実現するサステイナブルな製品の創出・提供に向け、2022年5月、新たな目標として「全ての新製品をazbilグループ独自のサステイナブルな設計とする」を定めました。環境課題と事業活動を統合する「環境統合型経営」によって社会の環境課題解決へ貢献します。

2030年度目標  
全ての新製品を  
azbilグループ独自の  
サステイナブルな設計<sup>※3</sup>とする

※3 地球規模の環境課題(脱炭素化、資源循環、生物多様性保全)解決に貢献する製品の創出・提供を目指した設計以下の項目に基づき総合的に評価しています  
・製品ライフサイクルCO<sub>2</sub>  
・資源消費削減および資源循環に関わる指標  
・脱炭素化、資源循環、環境汚染防止、および情報開示に関わる評価

### 天然資源の有効活用と廃棄物発生量の削減

環境対応商品・サービスをより多く創出・提供するとともに、新製品開発時には、環境配慮設計を通じた3R(Reduce、Reuse、Recycle)の取組みにより、全ての新製品を100%リサイクル可能な設計とする目標を掲げています。利用可能な最良の技術(BAT)の範囲において、お客様が廃棄する際に、適切に分解・分別され、リサイクルができるような設計に取り組んでいます。2021年度は、BATの定義を整理し、新たな進捗管理体制を構築しました。

2030年度目標  
全ての新製品を  
**100%**  
リサイクル可能な設計とする

## TCFD ~気候変動の影響の把握と開示の取組み



azbilグループは2019年11月、気候変動が事業活動に与える影響を正しく把握し、適切に開示するという気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言内容に賛同しました。賛同表明後、気温上昇のシナリオに基づいた各事業の機会とリスクの双方を検討した結果、CO<sub>2</sub>削減に貢献する事業活動の機会がリスクを大きく上回ると認識しています。azbilグループは様々な社会課題を解決する総合的な製品・サービス・ソリューションを展開していますが、2021年度は、そのうちビルディングオートメーション (BA) 事業、アドバンスオートメーション (AA) 事業へ与える影響額を試算しました。今後さらに、TCFDの提言にそった形で、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標について、継続的に開示を進めていきます。

### ガバナンス

気候変動は、グループ理念を実践するうえでの最重要課題の一つと認識し、担当役員を統括責任者としたグループ横断的なタスクフォースを組成、事業影響と財務影響開示の視点から経営会議で審議し、その内容は取締役会で適切に監督しています。

### 戦略

気候変動に関する政府間パネル (IPCC)、国際エネルギー機関 (IEA) や各種機関からの情報をもとに、2°C未満シナリオ\*1と4°Cシナリオ\*2の2つのシナリオで、2030年までの長期的なazbilグループの事業上の機会やリスクを特定しています。

- ※1 脱炭素社会に向けた規制強化や技術革新が促され、気温上昇が持続可能な範囲で収まるシナリオ
- ※2 温室効果ガス排出を削減する有効な対策が打ち出されず、気温上昇が継続し、異常気象や自然災害が増大するシナリオ

### ■ 機会とリスクの開示

種類	シナリオ	ビルディングオートメーション (BA) 事業	アドバンスオートメーション (AA) 事業	ライフオートメーション (LA) 事業
機会	2°C未満	世の中のニーズに合わせた省エネルギー・省CO <sub>2</sub> ソリューションやサービスの需要拡大等	環境影響を低減する新しい産業・プロセスに向けた、センサ・各種計測器、ソリューションなどへの需要が増加	IoT技術を活用したガスメーター活用によるSMaaS事業の拡大等
	4°C	気象災害に適応した建物に向けた製品・サービス・ソリューションの需要の増加等	異常予知機能を具備した製品・サービス・ソリューションへの需要の増加等	気象災害に適応した製品・サービス・ソリューション需要の増加等

種類	シナリオ	概要
移行リスク	2°C未満	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 新たな規制や新しい市場に合わせた新製品・サービスに関わる研究開発費の増加</li> <li>• エネルギー価格上昇による製造・調達コストの増加</li> <li>• 炭素価格の上昇による自らのCO<sub>2</sub>排出コスト増やお客様の化石燃料集約型設備投資の減退</li> </ul>
物理リスク	4°C	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 異常気象による操業停止、製品・サービス・ソリューション提供の休止</li> <li>• 異常気象による事業不安定化に伴う、お客様の投資の大幅な減少</li> </ul>

### ■ 機会とリスクが、azbilグループの財務計画等に及ぼす影響と対策

CO<sub>2</sub>削減に貢献する事業活動の機会がリスクより大きいと認識しています。



リスク面については、物理リスクと移行リスクに分けて財務に与える影響を分析しています。物理リスクについては、様々な想定をもとに試算していますが、生産拠点の分散やBCPなどの対応策を講じていることなどから、事業に与える影響は限定的と判断しています。また、移行リスクについても、自らの温室効果ガス排出量の減速に関し、SBTに基づく「2030年温室効果ガス排出削減目標」

を定め、計画的なリスク軽減策を講じています。azbilグループの自らの事業活動に伴う排出量(スコープ1+2)は約1万9千トンで、これはお客様の現場におけるCO<sub>2</sub>削減効果の294万トン<sup>※1</sup>の約160分の1と相対的に低位な水準となっています。このため、仮に今後炭素価格が上昇し、1トンあたり5千円～1万円と負荷が大きくなったとしても、その財務影響額は総額1億～2億円程度に留まることとなります。その一方で、2°C未満シナリオを前提に、2030年におけるazbilグループの主要な事業分野に限定した影響を算出すると、お客様の現場におけるCO<sub>2</sub>削減効果や新しいエネルギー市場の拡大等につながると見込まれるため、少なくとも年間約120億円規模の売上高増加への寄与があると推定しています。

#### **ビルディングオートメーション(BA)事業：約70億円**

電力料金上昇や再生可能エネルギーの普及等により、関連設備や高効率設備の導入増加等から、TEMS<sup>※2</sup>などの省エネルギーに関わる既存事業が拡大すると想定しました。また、CO<sub>2</sub>排出量の見える化からカーボンオフセットまでを一括管理するエネルギー管理システム(EMS<sup>※3</sup>)、再生可能エネルギーなど、エネルギー調達や排出権取引等を組み合わせたワンストップサービスのビジネス機会が拡大すると想定しました。対象として、エネルギー使用量の多い病院・ホテル市場における過去の導入実績や、顧客ニーズなどを踏まえ、一定の前提を置いたシナリオに基づき試算しています。

#### **アドバンスオートメーション(AA)事業：約50億円**

カーボンニュートラルに貢献する市場(水素、CO<sub>2</sub>フリー・アンモニア、カーボンリサイクル・CCUS<sup>※4</sup>など)に関連するビジネス機会が拡大すると想定しました。対象市場に関連する導入実績やその推移と、第三者調査機関による対象市場の成長率等、一定の前提を置いたシナリオに基づき試算しています。

※1 お客様の現場でazbilグループの製品・サービス・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との差を、削減効果として推計しています。(参照：p63-64)

※2 TEMS：Total Energy Management Service

※3 EMS：Energy Management System

※4 CCUS：Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage

リスクを抑制し、機会を拡大するため、azbilグループでは、「自らの事業活動における環境負荷低減」を進めるとともに、それらの取組みを通じて得られる技術・ノウハウを活かすことも含め、計測と制御の技術を駆使してお客様の環境に関わる課題解決を支援することで「本業を通じた地球環境への貢献」を推進し、持続可能な社会の実現へと繋げていきます。

### **リスク管理**

azbilグループは、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクについて、気候変動を含めて網羅的に洗い出しています。①部門責任者等で構成される「総合リスク管理部会」でリスクを抽出・分析したのち、②リスク管理担当役員が統括責任者を務める「総合リスク委員会」で「azbilグループ重要リスク」を特定し、取締役会にて審議・決定しています。特定されたリスクに関しては、経営会議等において対策を立案し、施策の実施状況については取締役会へ随時報告するなど、各種リスクの軽減に努めています。(参照：p85)

### **指標と目標**

持続可能な社会へ「直列」に繋がる事業活動により、azbilグループのお客様、およびazbilグループとサプライチェーン全体を視野に入れた指標と目標を掲げて、気候変動への取組みを推進しています。(参照：p63-64、73)

- お客様の現場におけるCO<sub>2</sub>削減効果を2030年度に340万トンまで拡大することを目標としています。
- azbilグループの事業活動に伴う温室効果ガス(GHG)の排出量(スコープ1+2)を2050年に実質ゼロにすることを目指す「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を策定し、カーボンニュートラルの実現を目指しています。この達成に向けた中間目標として、「2030年 温室効果ガス(GHG) 排出削減目標」を定め、サプライチェーン全体での排出量削減に取り組んでいます。

<2030年 温室効果ガス(GHG)排出削減目標>

事業活動に伴うGHG排出量(スコープ1+2)55%削減(2017年基準)  
サプライチェーン全体のGHG排出量(スコープ3)を20%削減(2017年基準)

## 基本目標 II 新オートメーション



### 新たなオートメーションによる安心・快適な社会の実現

事業環境の変化が激しい現代において、データに基づく経営、操業、環境対策が強く求められています。新オートメーション事業領域では、お客様のさらなる安心・快適・達成感の実現に向け、生産空間・居住空間(ビ

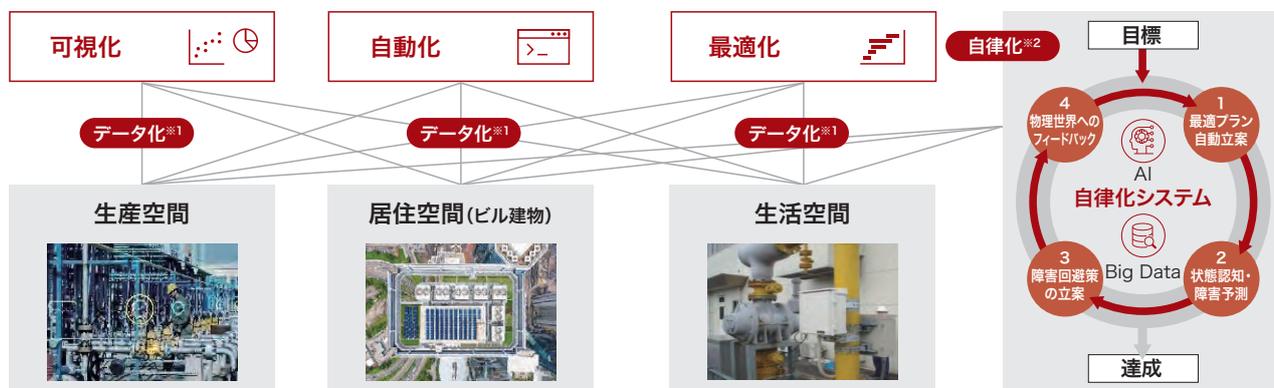
ル建物)・生活空間の「データ化」を進め、ものづくりや運用状態の「自律化」により、社会が求める時々の課題を解決し、付加価値の創出を強化しています。

## 新オートメーションの事業領域

生産空間、居住空間(ビル建物)、生活空間におけるさらなる「データ化」は、可視化、自動化、最適化といったこれまでのオートメーション手段をより強力に推し進めることができます。また、新事業として「自律化」による事業環境変化に強い操業環境を実現していきます。

さらに、様々な分野で活躍する企業や各種研究機関とのパートナーシップの拡大により、当社の技術や知見をより広く社会に実装することで事業を拡大し、SDGsの実現に貢献します。

### オートメーション事業領域とデータ化・自律化



※1 データ化 (Digitalization): 単にデジタル化するに留まらず、業務モデルを変革する仕組み/サービス

※2 自律化 (Autonomy): 与えられた目標に対して、システムが主体的に実行計画を立案、そのタスクの実行過程で発生する障害を予測・検出し、対応策を能動的に実施することで、最小限の人的介入で目標を達成すること

### 新オートメーションによるSDGsへの貢献

3つのSDGsへの貢献領域を特定しました。

#### 1. 事業環境変化に強いオートメーションの実現

- 内的事業環境変化 (設備不調、原材料品質、ほか) の予測・診断と自律的意思決定・制御
- 外的事業環境変化 (自然災害、社会情勢の影響等) の予測・診断と自律的意思決定・制御

#### 2. ストレスフリーな職場環境の実現

- データに基づく作業支援による作業ミス低減、計画外作業の低減等
- 労働生産性向上となる「快適かつ省エネ」環境の構築

#### 3. 多様な働き方につながる環境の実現

- 時間や場所に合わせた最適な就労環境の構築
- 年齢や性別、スキルなどによらない就労環境の構築



## 基本目標 III サプライチェーン、社会的責任



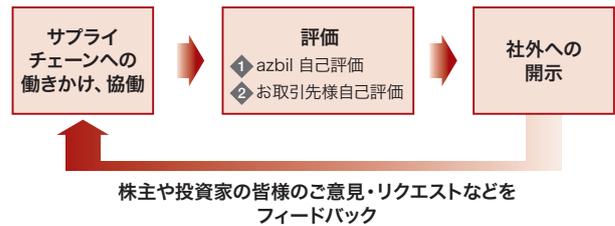
### サプライチェーンにおける社会的責任の遂行

azbilグループは、グループ理念に基づき、事業を通じて地球環境の保全をはじめとした持続可能な社会の実現に向けた積極的な取組みを進めています。特に近年は、気候変動・人権問題への対応がますます重要視されています。

こうした背景に基づき、お取引先様と長期にわたる信頼関係を築き、お取引先様・azbilグループ双方の付加価値向上を図ることを目標に調達活動を推進しています。SDGsなど国際社会からの要望を受け止め、より積極的に社会的責任を果たすべくサプライチェーンの取組みを強化し続けています。

### PDCAサイクル

お取引先様とともに、SDGsを共通目的として連携し、サプライチェーンにおけるCSRの価値共有を実現。



## お取引先様とともに社会的責任を果たす

### サプライチェーンでの取組み領域

azbilグループは、サプライチェーンにおける社会的責任を果たすために、2021年、「azbilグループSDGs目標」の見直し・改定と併せて、外部機関のESG評価を採り入れた10対象領域(中分類)における評価指標を設定しました。

この領域を対象として、環境・品質・コンプライアンス・健康経営等、azbilグループが長年蓄積してきた知見を活用して、お取引先様への働きかけを行っています。併せて、お取引先様およびazbilグループの取組み評価についてCSR活動を推進していきます。

大分類	中分類	小分類
E (環境サプライチェーン)	気候変動 (GHG、エネルギー)	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>/GHG 排出を含む気候変動課題への取組み</li> <li>グリーン調達</li> </ul>
	汚染・資源 (大気、排水、有害廃棄物、廃棄物削減、原材料等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品含有化学物質管理</li> <li>資源利用の削減</li> <li>産業廃棄物の削減</li> <li>資源再利用</li> <li>再生エネルギー利用の促進</li> </ul>
	水の安全保障・水リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>水使用の削減、排水削減</li> </ul>
	生物多様性	<ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性保全</li> </ul>
	環境マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISO14001に準拠した環境管理活動</li> </ul>
S (社会サプライチェーン)	労働慣行	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童労働、強制労働の廃止、過重労働時間の削減</li> <li>差別的禁止、機会均等</li> <li>ダイバーシティ推進</li> </ul>
	健康と安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康と安全管理</li> <li>働き方改革、ワークライフバランス</li> </ul>
	人権	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な人権の尊重 (反社会的勢力の排除、紛争鉱物対応を含む)</li> </ul>
	コミュニティ (地域社会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域振興、社会貢献につながる活動</li> </ul>
	品質、顧客	<ul style="list-style-type: none"> <li>公正な商取引の遵守 (法令遵守を含む)</li> <li>品質マネジメント</li> </ul>

### サプライチェーンへの働きかけ

以下の4つのアクションにそった取組みを、お取引先様とともに展開することで、サプライチェーン全体の環境/社会面での着実な改善を目指しています。



### 評価

azbilグループでは、10対象領域(中分類)で4つの項目による自己評価を実施しています。これに、お取引先様の自己評価を加えた計5項目で総合評価を行います。この評価結果に基づき、azbilグループの取組み、およびお取引先様の強み・弱みを見る化し、翌年度の施策立案へとつなげています。

大分類	中分類	azbilグループ自己評価				お取引先様自己評価
		方針・戦略	体制・仕組み	取組み施策	有効性評価	
E (環境サプライチェーン)	気候変動 (GHG、エネルギー)					
	汚染・資源 (大気、排水、有機廃棄物、廃棄物削減、原材料等)					
	水の安全保障・水リスク					
以下、省略						

※ 赤枠ごとに、10点満点で評価実施。  
 ※ お取引先様の自己評価結果(2021年度)はp81-82参照

## 地域活性への貢献

### 地域に根差した社会貢献活動を全ての事業所で実施

azbilグループは、基本目標におけるターゲットを「地域に根差した社会貢献活動を全ての事業所において実施し、社員一人ひとりが参加」と定め、取組みを推進しています。継続的・計画的な活動を実践していくために、2021年4月に社会貢献推進室を設置し、「目指すもの」「重点テーマ」を策定しました。また、azbilグループの国内外の部署ごとに社会貢献に関するテーマで意見交換を行い、これまで500を超えるアイデアが集まっています。これらのアイデアも活用し、社員一人ひとりの社会課題解決に向けた取組みを国内外で強化することで、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を目指していきます。

#### ■ 目指すもの

社員一人ひとりが社会課題解決に向け考え行動し、成長し続ける「企業風土の醸成」と、社員一人ひとりが様々なステークホルダーと連携して活動に参加することにより、azbilグループとしての連帯感と達成感の実現を目指します。

#### ■ 重点テーマ

- 地球環境に係わる分野
- (次世代育成を中心とした)人に係わる分野

### 小学校への教育支援

azbilグループは、地域社会貢献活動の一環として教育支援を実施しています。2021年度は、研究・開発拠点である藤沢テクノセンター近郊にある藤沢市立片瀬小学

校と同市立高谷小学校の3年生、合計200人以上を対象に社会科学習の「働く人と私たちの暮らし」という単元で、社員講師



授業をする社員

が自身の業務について話しました。併せて、azbilグループがSDGsの実現へつなげる活動に取り組んでいることも説明しました。学習の成果として、児童が作成したアズビルをテーマとした新聞や授業の感想文をいただくなど、現在も交流を続けています。

### azbil みつばち倶楽部による支援

「azbil みつばち倶楽部」は、azbilグループ社員・役員約1,100人が会員となり、毎月給与から少額の拠出を行うほか、社会課題解決に向けた支援先を



azbilみつばち倶楽部キャラクター「マーチ」

申請し、投票で支援先を決定しています。様々なステークホルダーと連携した活動であることから、社会とともに成長し続ける企業風土の醸成や、azbilグループとしての連帯感、達成感を得る活動としても位置付けています。2021年度は54団体に総額845万円を提供しました。内訳は「azbil みつばち倶楽部」からの支援金計532万5千円にアズビル株式会社からのマッチングギフト※計312万5千円を加えた金額となります。

※ マatchingギフト：会員自らが活動に参加している支援先の場合、「azbil みつばち倶楽部」と同額の支援金をアズビル株式会社から提供する仕組み



詳細はWebページをご覧ください。

<https://www.azbil.com/jp/csr/contribution-to-society/voluntary-activity/mitsubachi.html>



一般財団法人アズビル山武財団



詳細はWebページをご覧ください。

<https://azbilyamatake.or.jp/>



未来のある子どもたちが安心して学べる仕組みや教育機会の提供、科学技術に関する研究助成・新技術の開発支援を目的として「一般財団法人アズビル山武財団」を設立。「あすなるフレンドシップ™」という支援名で、奨学金支給、教育啓発支援、研究活動助成の3つのプログラムを提供しています。これらのプログラムによって、支援を受ける人の喜びや達成感が得られるよう、地域社会、学校、研究機関等と連携して多彩な活動に取り組んでいます。これまでに自治体が創設した給付型奨学金制度

※ あすなるフレンドシップは、一般財団法人アズビル山武財団の商標です。

への参画と支援、経済的に支援を必要とする、ひとり親世帯の青少年への就学支援、児童養護施設への寄付等を実施しました。これらの活動に加え、地域とともに学童クラブ新設支援を実施したほか、寺子屋による学習支援や、子ども食堂を運営する学生ボランティアの支援等に取り組むことで、子どもの貧困対策を含め、支援を必要とする子どもたちが安心して学習できる環境を実現しています。また、2021年度から公募による研究活動助成をスタートするなど、活動地域を広げていきます。

## 基本目標Ⅳ 健幸経営、学習する企業体



### 健幸経営と持続的な学習による社会課題解決の基盤強化

azbilグループは、SDGs基本目標の一つとして「健幸経営と持続的な学習による社会課題解決の基盤強化」を掲げています。多様なバックグラウンドを持つ社員が働きがいを感じ、自律的に成長しながら持続可能な社

会へ「直列」に繋がる事業活動を推進していけるよう、社員満足度調査を活用して様々な施策を展開するほか、各種の人材育成プログラムを実施しています。

(参照：p77-79)

## 健幸経営(働きがい、健康、ダイバーシティ&インクルージョン)の実現 学習する企業体の発展・強化

### 働き方改革とダイバーシティ&インクルージョンの両輪で健幸経営を実現

2019年に発表した「健幸宣言」に基づき、「健幸で生き活きとした働き場と人を創る」ことを目標に、社員の働きがい向上や、性別・国籍・入社形態を問わず多様な人材が活躍できる施策に注力しています。

2030年度目標「azbilグループで働くことに満足している社員の比率65%以上」に対して、2021年度は59% (2019年度比2%増) に達しました。社内分析において、「自分の仕事の価値」や「上司からの信頼と評価」等の項目と満足度には高い相関関係があることが確認されたことから、「部下の動機づけや行動承認」「組織活力向上」を目的としたコーチング&リーダーシップ研修をマネジャー層に実施しています。これまでの「マイナスをゼロにする施策(安全と健康、ハラスメント対策等)」から「ゼロをプラスにする施策(自己効力感、組織活力向上に資する施策)」へと取組みを進化させて、一層の働きがい向上、満足度向上につなげていきます。

2024年度目標「女性活躍ポイント 2017年比でポイント2倍」は、2021年度に1.9倍に達しました。アズビル・ダイバーシティ・ネットワークの施策※を通じて責任

ある立場への登用が進んでいます。

※ 女性の意識改革・スキルアップ、多様な人材が活躍できる風土醸成

### 「学習する企業体」の発展・強化

azbilグループは「学習する企業体」として、事業環境の変化に柔軟に対応し「仕事の創造」と「働きの創造」で業務改革を進めています。人材育成機関である「アズビル・アカデミー」では、社員がグローバルに活躍する人材へと自律的に成長できるよう取組みを進めており、2030年度目標「一年間で仕事を通じて成長を実感する社員の比率65%以上」に対して、2021年度は58% (2019年度比1%増) に達しました。

新型コロナウイルス感染拡大防止による働き方の変革を踏まえ、DX関連教育を充実させるほか、教育プラットフォームを強化し、多くの教育をオンラインで実施できるようにしています。また、ステークホルダーの皆様とともに学ぶ機会として、オンラインでのインターンシップや高等教育機関との連携にも取り組んでいます。

2022年度も社員一人ひとりが成長を実感し続けられるよう、社内アンケートや関係者インタビューを通じて得られた様々なニーズを反映し、具体的な取組みを加速していきます。

#### 2024年度、2030年度目標

女性活躍ポイント **2017年比でポイントを2倍**<sup>※1</sup>  
(2024年度)

azbilグループで働くことに満足している社員の比率  
**65%以上**<sup>※2</sup> (2030年度)

※1 女性の役員、役職者、管理職など役割に応じたウエイトをつけて独自に集計したポイント

※2 毎年、社員満足度調査を実施

#### 2024年度、2030年度目標

研鑽機会ポイント **2012年比でポイントを2倍**<sup>※3</sup>  
(2024年度)

一年間で仕事を通じて成長を実感する社員の比率  
**65%以上**<sup>※4</sup> (2030年度)

※3 社内研修、インターンシップ、お客様向け研修や説明会等、社内外のステークホルダーとともに学ぶ機会(回数および参加者数)を独自に集計したポイント

※4 毎年、社員満足度調査を実施